

# 生活支援サービス体制整備事業

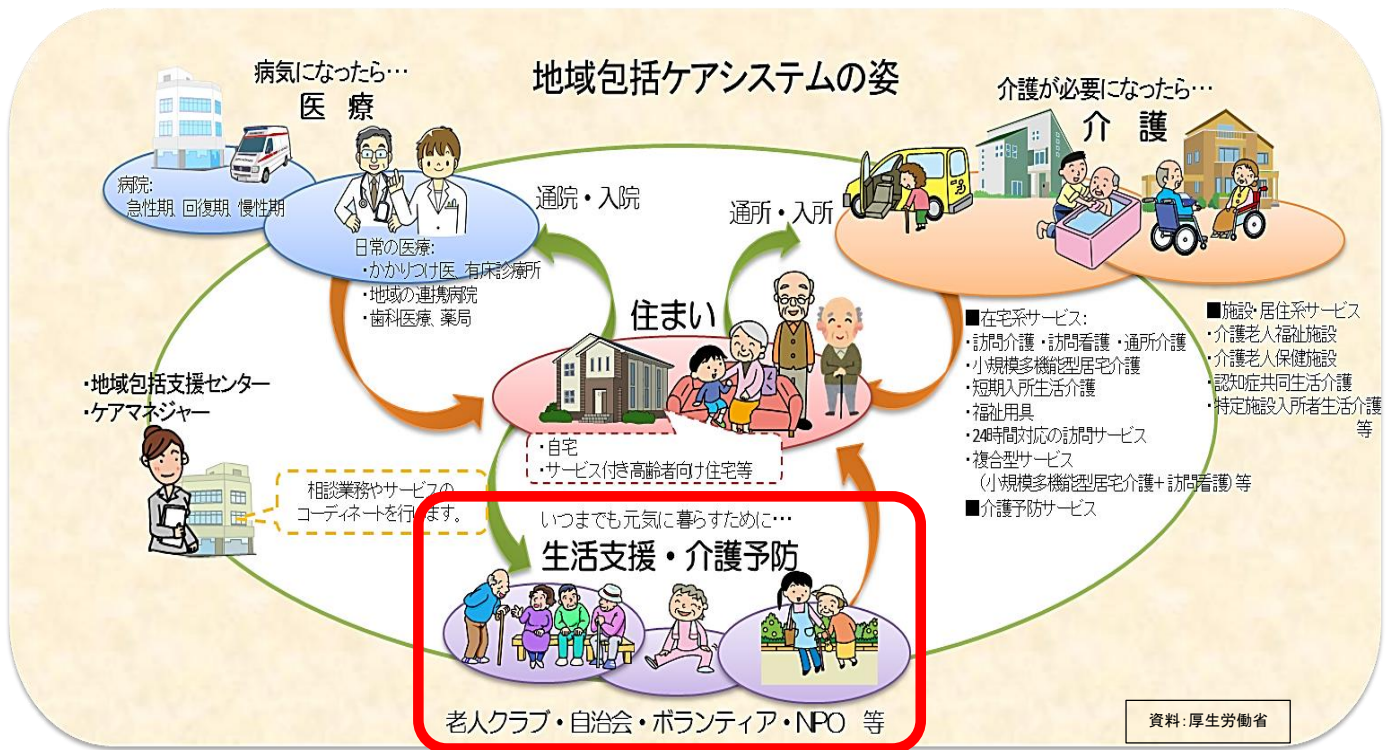
(協議体・生活支援コーディネーター)

## 1 高齢者を取り巻く状況と地域包括ケアシステム

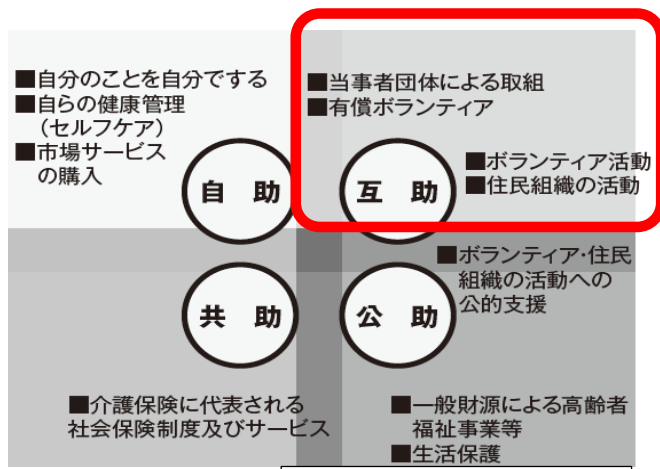
今後ますます少子高齢化が進展し、医療や介護が必要な方、一人暮らし高齢者や高齢夫婦世帯、さらには認知症高齢者の増加が見込まれています。

こうした状況に対応するため、厚生労働省では、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進しています。

この地域包括ケアシステムでは、医療や介護の専門的なサービスに加えて、ボランティア、NPO、民間企業など多様な主体による生活支援・介護予防サービスや、地域住民による支え合いの取組（互助）が重要です。



生活支援サービス体制整備事業では、地域の特性や資源を活かし、生活支援や介護予防サービスが創出されるよう、協議体の設置や生活支援コーディネーターの配置を行っています。



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング

## 2 協議体（高齢福祉を考える場）

### 協議体とは

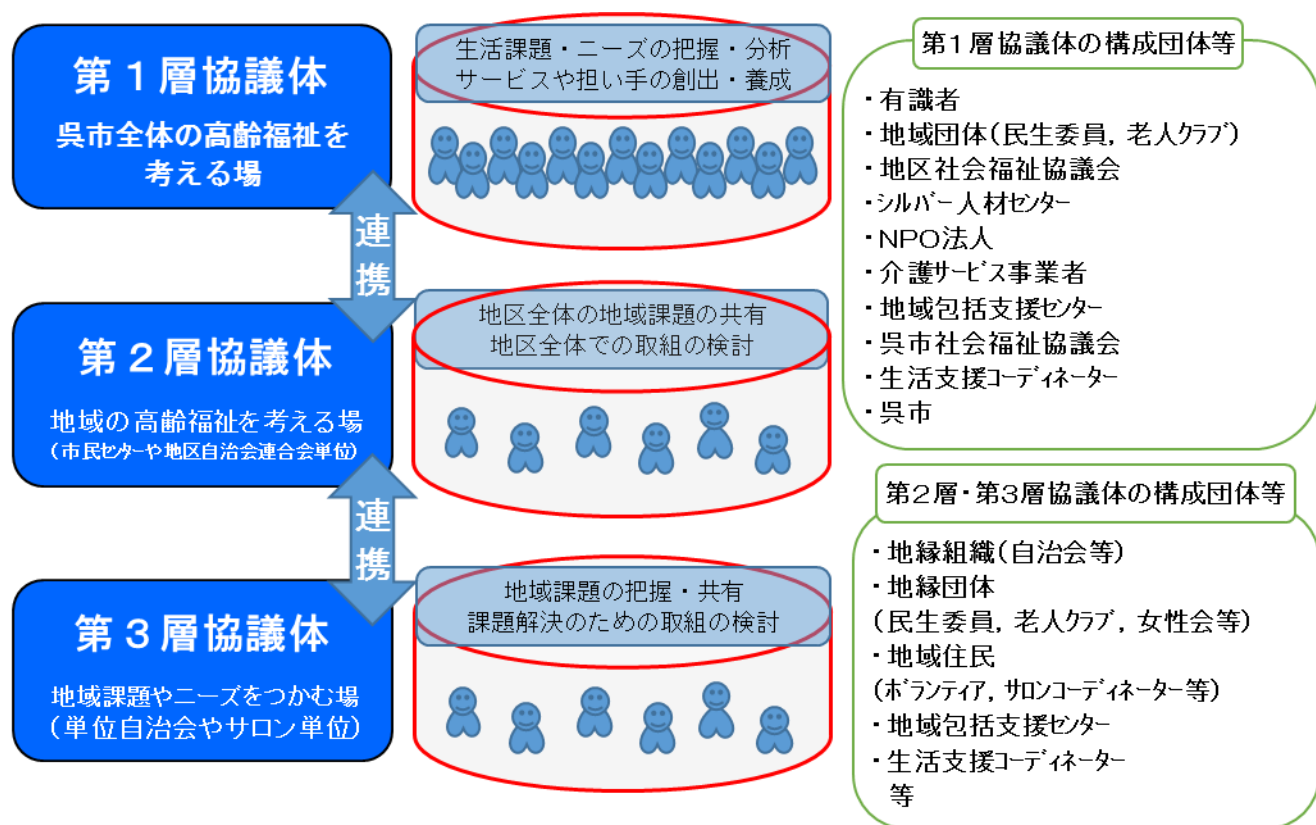
協議体は、地域住民、関係団体、医療や介護の専門職、地域包括支援センター、行政などで構成され、住みやすいまちづくりの実現に向けて設置された話し合いの場です。

地域ニーズや既存の地域資源の把握、情報の見える化、取組の企画・立案・方針策定などを行います。

### 協議体の体制と構成団体等

協議体は、設置区域に応じて第1層、第2層、第3層の協議体があり、これらは互いに連携して取り組んでいきます。

住民に身近な地域が対象区域となる第2層、第3層協議体では、地域の資源を活かした具体的な活動の検討による地域づくりを進めていきます。



※第2層及び第3層協議体の構成団体等は地域によって異なり、今後の取組によって、多様な主体が構成員となる可能性があります。

## 3 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）

生活支援コーディネーターは、協議体の設置・運営支援等を行う、各地区に配置された調整役です。

また、関係者間の情報共有などによる「ネットワークの構築」、地域に不足するサービスの創出などの「資源開発」、地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング等を行う「ニーズと取組のマッチング」を行います。

生活支援コーディネーターは、呉市が呉市社会福祉協議会に委託し、配置しています。

## 4 生活支援サービス体制整備事業（協議体・生活支援コーディネーター）の取組

協議体では、地域での困りごとを把握・共有し、住民、関係団体、行政などが一緒に考え、アイデアを出し合うなど、住みやすいまちづくりの実現に向けた話し合いを行います。

具体的な支援等（生活支援、通いの場、見守りなど）についても、地域でできること・できないことを話し合い、住民主体の取組みや生活支援サービスの開発などを検討します。

### 【第3層協議体の取組例】

#### ①協議体の立ち上げ及び地域状況の把握・共有化

- ◆地域の中で、福祉について話し合う場づくり
- ◆地域の資源や気になる人（こと）など、地域の状況を共有

#### ②地域課題の把握・共有化

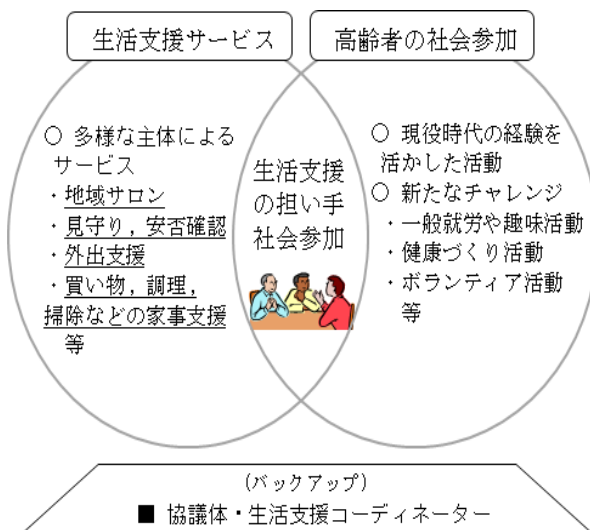
- ◆具体的な地域の課題を抽出し、共有する

#### ③地域で必要な取組を考える

- ◆地域課題の解決に向け、どのような取組があれば住みよい地域になるか、具体案を出し合う

#### ④取組の実施を検討

- ◆地域でできること・できないことを話し合う
- ◆できない部分を行政・専門職・民間企業などと連携して取組めるよう、生活支援コーディネーターが支援。住民の取組と合体させた生活支援サービスの開発を行う



### 地域の資源と地域ごとの取組

高齢者やその家族などを社会全体で支えていくためには、身近な地域で相談・支援を行う必要があります。呉市は、海と山に囲まれ、集落が分断されているという地理的特徴があり、地域資源やニーズなども、地域によって異なります。

そのため、他市町に比べて、より身近な範囲（市民センターの所管区域や単位自治会の範囲）でのつながりが重要になります。

また、地域で困っていることは何か、どんな取組があれば住みよい地域になるかということは、実際に住んでいる人にしかわかりません。

協議体では、地域課題の解決に向けて、住民の声を聞き、話し合い、一緒に考えることで、地域の多様な資源を活かした取組を検討します。





### 3 地域の支え合いの体制づくり

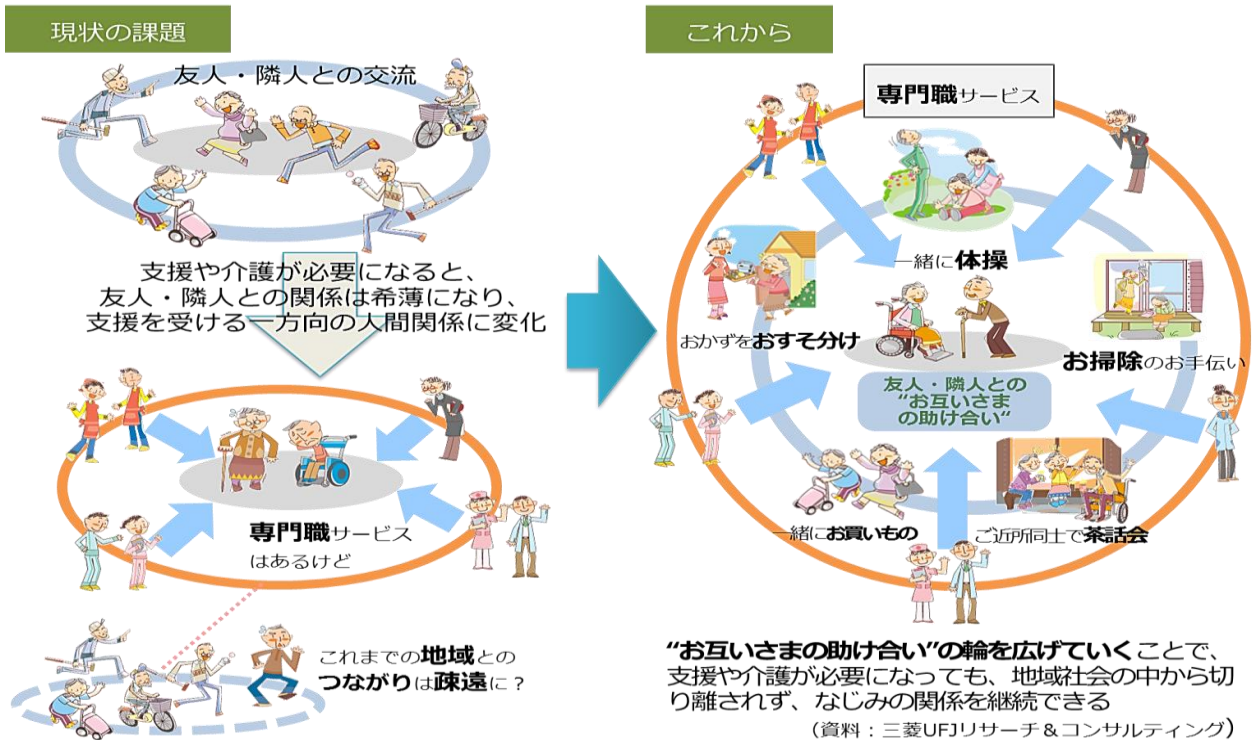
この生活支援サービス体制整備事業で目指しているのが、地域の支え合いの体制づくりです。

専門的なサービスで、24時間365日常に支援を受けることは難しく、地域で暮らす高齢者の生活は、専門職だけで支えることはできません。

日常生活の支援、通いの場、見守りなど地域の支え合いの取組により、高齢者のちょっとした変化に気づくことができ、早期に専門職や適切なサービスの利用につなげることができます。

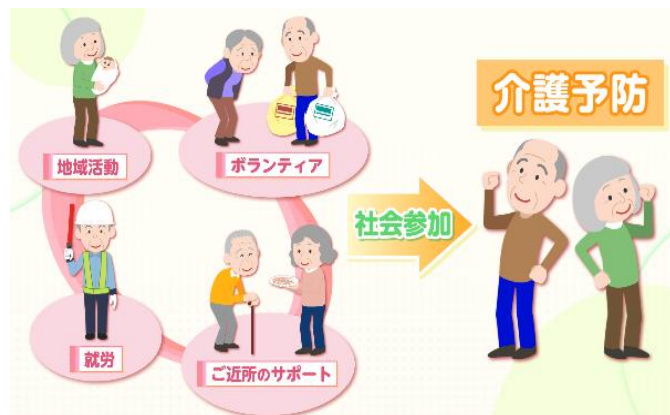
図のように、地域住民、NPO、ボランティアなどによる多様な支援の形を作っていくことで、専門的なサービスが必要となっても地域生活から切り離されることなく、地域とのつながりを保ちながら、その人らしい生活ができるよう、総合的なサービスなどを提供できる地域を目指しています。

地域生活は専門職だけでは支えられない — ご近所からボランティア、専門職までみんなで支える



また、高齢者が要介護状態等になることを予防するためには、自ら健康づくりに取り組むとともに、住み慣れた地域において人と人がつながり、生きがいや役割をもって生活することも重要です。

そのため、地域住民による支え合いなどの取組は、生きがいづくり、介護予防、閉じこもり防止などにも効果があると期待されています。



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング